

事業活動地球温暖化対策結果報告書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 210-0005

住 所 川崎市川崎区東田町8 パール三井ビル17階

氏 名 株式会社 デイ・シイ

代表取締役 上野山 佳志 印

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策等の推進に関する条例第11条第1項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	株式会社 デイ・シイ		
主たる事務所 又は事業所の所在地	川崎市川崎区浅野町1番1号		
該当する事業者 の要件	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者 (任意提出事業者)		
主たる事業 の業種	大分類	E	製造業
	中分類	21	窯業・土石製品製造業
主たる事業 の内容	セメント、固化材の製造販売		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量	56,700	k l
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数		台
	<input checked="" type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量	335,915	t-CO ₂
連絡先	担当部署	担 当 部 署 名	
		所 在 地	
		電話番号	
		FAX番号	
		メールアドレス	
※受付欄		※特記事項	※事業者番号

(第2面)

計画期間及び報告年度	2022 年度 ~ 2024 年度 (報告年度 2022 年度分)
温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第2号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第2号のとおり
備考	

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
2 口のある欄は、該当する口内にレ印を記載してください。
3 報告書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
4 ※印の欄は記入しないでください。
5 氏名（法人にあっては、その代表者）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策結果報告

1 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況(第1、2、4号該当者等)

(1) 計画期間における温室効果ガスの排出の量等の状況

ア 温室効果ガスの排出の量

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標排出量
	(2021年度)	(2022年度)	(年度)	(年度)	
排出量 (t-CO2)	(実) 521,424 (調) 484,910	(実) 491,949 (調) 457,818	(実) % (調) %	(実) % (調) %	(実) 519,338 (調) 482,806
削減率		(実) 5.7 % (調) 5.6 %	(実) % (調) %	(実) % (調) %	(実) 0.4 % (調) 0.4 %

イ 温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値(任意記載)

原単位等の活動量	生産数量				原単位等の単位	t-CO2/t
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標とした値	
	(2021年度)	(2022年度)	(年度)	(年度)		
排出量原単位等の値	0.4733	0.4919			0.4714	
活動量の値	1,101,532	999,926			-	
排出量原単位等の削減率		-3.9 %	%	%	0.4 %	%

ウ 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況等についての説明

第1年度	<p>【数量】 クリンカ生産数量減により温室効果ガスは減少した。</p> <p>【原単位】 クリンカ生産数量減、高炉セメント出荷数量減、買電電力CO2排出係数増加により増加した。</p>
第2年度	
第3年度	
<p>計画期間における排出量増減等の評価 (第3年度の報告時に記載)</p>	
<p>上記評価を踏まえた改善対策など (第3年度の報告時に記載)</p>	

(2) 温室効果ガスの排出の量の状況(全社目標)(任意記載)

--

3 温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況

(1) 措置の実施状況

(各年度において、計画に記載がない装置を実施した場合は、実施した内容の最後に(追加実施)と記載してください。)

<p>計 画</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○省エネ活動の推進 特に生産量の増減に合わせた運転の高効率化、無駄を省くことを、更に進めていく。 ○産業廃棄物の積極的有効利用による石炭使用量削減 ○昼休み中の消灯，パソコンモニタの電源OFFの推進 ○高炉セメントの積極営業活動
<p>第1年度</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○省エネ活動の推進 各工程に担当者を置き、省エネマスタープランに基づく活動を行った。 特に生産量の増減に合わせた運転の高効率化、無駄を省くことを進めていった。 ○産業廃棄物の積極的有効利用による石炭使用量削減 バイオマス汚泥、廃プラスチック使用量増により、石炭の使用量削減活動を継続した。 ○昼休み中の消灯，パソコンモニタの電源OFFの推進 クールビズの実施、昼休み中の消灯等を継続して実施した。 ○高炉セメントの積極営業活動 積極的な営業活動を行ったが、需要低下により、高炉セメントの比率は減少した。
<p>第2年度</p>	
<p>第3年度</p>	
<p>計画期間における取組の評価 (第3年度の報告時に記載)</p>	

(2) 再生可能エネルギー源等の利用等

ア 前年度における再生可能エネルギー源等の利用に係る検討状況

(追加検討を実施した場合は「○」、追加の検討を実施していない場合は「×」を記載してください。また、追加検討を実施した場合はその結果を記載してください。)

再生可能エネルギー源等の種類	追加検討の有無	検討結果
太陽光	×	
風力	×	
バイオマス	×	
未利用エネルギー	×	
その他 ()		
その他 ()		

イ 再生可能エネルギー源等を利用した設備の導入状況・計画及び再生可能エネルギー源等の価値の保有状況・計画

種類	概要(規模、場所など)	導入(保有)年度
①バイオマス	廃置 置場 4 2 m ² 処理実績なし口	2009年度導入
②バイオマス	下水汚泥 有機汚泥 処理実績 約16,000t/年	2016年度導入
③太陽光 発電	場所 屋上 出力23.52kW 総発電電力量実績 約19,000kWh/年	2012年度導入
④太陽光 発電	場所 屋上 出力416.5kW 総発電電力量実績 約350,000kWh/年	2015年度導入

(3) 前年度に実施したエネルギーの効率的な利用を図るための設備等の導入状況

(追加導入がある場合は「○」、追加導入がない場合は「×」を記載してください。)

設備等の種類	追加導入の有無	設備等の種類	追加導入の有無
電気自動車等への充電設備	×	エネルギー管理システム (FEMS、BEMS等)	×
電気自動車等から建物等への給電設備	×	その他 ()	
EV、PHV、FCV	×	その他 ()	

4 他者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況

(各年度において、計画に記載がない措置を実施した場合、実施した内容の最後に（追加実施）と記載してください。)

計 画	<ul style="list-style-type: none"> ・低CO2川崎パイロットブランドTM09に選定 製品名：高炉セメントB種 CO2削減量：ライフサイクルCO2を約40%削減
第1年度	<ul style="list-style-type: none"> ・低CO2川崎パイロットブランドの高炉セメントB種を 85,288 t生産し、CO2削減に貢献した。
第2年度	
第3年度	

5 その他、地球温暖化対策の推進への貢献の実施状況

(各年度において、計画に記載がない措置を実施した場合、実施した内容の最後に（追加実施）と記載してください。)

計 画	<ul style="list-style-type: none"> ・川崎臨海部の企業が中心となって立ち上げた「NPO法人産業・環境創造リエゾンセンター」を中心に「川崎温暖化対策推進会議（CCエコ会議）」及び「低CO2川崎ブランド等推進協議会」などに参画する。 ・グリーン購入の推進を行なう。 ・運送委託業者に対する低燃費車使用やエコドライブの実施の要請する。
第1年度	<ul style="list-style-type: none"> ・川崎臨海部の企業が中心となって立ち上げた「NPO法人産業・環境創造リエゾンセンター」を中心に「川崎温暖化対策推進会議（CCエコ会議）」及び「低CO2川崎ブランド等推進協議会」などに参画した。 ・グリーン購入の推進を行った。 ・運送委託業者に対する低燃費車使用やエコドライブの実施の要請した。
第2年度	
第3年度	

6 基準年度からのエネルギー起源CO₂の排出の量等の推移（1、2号該当者等）

(1) 事業者単位

	基準年度	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度
エネルギー起源 CO ₂ 排出量	168,152 t-CO ₂	156,034 t-CO ₂	t-CO ₂	t-CO ₂
原油換算エネルギー 使用量	60,995 KL	56,700 KL	KL	KL
事業所の数	2	2		

(2) 事業所等単位

ア 基準年における年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500kl 以上の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO ₂ の排出量 (t-CO ₂)			
		基準年度	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度
川崎工場	神奈川県川崎市川崎区浅野町 1 番 1 号	168,134	156,018		

イ 基準年における年間の原油換算エネルギー使用量が 500kl 以上 1,500kl 未満の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO ₂ の排出量 (t-CO ₂)			
		基準年度	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度

8 事業者における基準年度からの温室効果ガスの種類ごとの排出量の推移 (4号該当者等)

温室効果ガスの種類	温室効果ガスの量 (t-CO ₂)				目標排出量 (t-CO ₂)
	基準年度	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度	
①非エネルギー起源CO ₂ (②除く)	317,090	301,864			315,822
②廃棄物の原燃料使用に伴う 非エネルギー起源 CO ₂	36,182	34,051			36,037
③CH ₄					
④N ₂ O					
⑤HFC					
⑥PFC					
⑦SF ₆					
⑧NF ₃					